

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	73,604	79,477	25,122	28,494	98,843
経常利益(百万円)	2,269	3,820	990	2,060	1,679
四半期(当期)純利益(百万円)	2,036	3,109	901	1,859	2,104
純資産額(百万円)	-	-	52,294	54,944	52,459
総資産額(百万円)	-	-	77,098	81,854	76,289
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,115.55	1,172.07	1,119.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.31	66.33	19.23	39.67	44.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.8	67.1	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,573	3,854	-	-	7,468
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,128	448	-	-	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	737	1,146	-	-	1,002
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,382	24,131	21,881
従業員数(人)	-	-	3,364	3,341	3,330

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,341
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,688
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	13,125	+15.5
浴槽・洗面部門(百万円)	4,500	+14.8
その他(百万円)	313	+18.1
合計(百万円)	17,939	+15.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	7,402	+15.9
浴槽・洗面部門(百万円)	649	+23.7
その他(百万円)	139	+5.9
合計(百万円)	8,191	+16.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社をいう、以下同じ。)の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	22,084	+13.2
浴槽・洗面部門(百万円)	5,221	+14.7
その他(百万円)	1,187	+12.6
合計(百万円)	28,494	+13.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策等の刺激策により一部に景気の持ち直しが見られたものの、長期化する円高や厳しい雇用環境、さらには慢性的なデフレ等により個人消費の低迷が続き、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充等により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動きとなりましたが、本格的な回復とはいえず、絶対量は低水準で推移し、依然として厳しい業界環境が続きまして。

このような中で当社グループは、ステンレスキャビネットでお求めやすい価格を実現したシステムキッチン「S・S・ライトパッケージ」や普及価格帯ながら高級家具の雰囲気を出したシステムキッチン「ラクエラ」、「まるごと保温」を標準装備したシステムバスルーム「h a i r o (はいろ)」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や有力リフォーム店との連携をさらに深めて売上の拡大を図り、また全国102ヶ所のショールームを活用して「お料理教室」や「お掃除教室」等のイベントを開催し、潜在需要の顕在化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きV E活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S・S・」は“ライトパッケージ効果”もあり数量、金額とも前年同期比二ケタ超の伸長となり、「クリンレディ」も、数量、金額とも増、「ラクエラ」は、数量、金額とも前年同期を5割以上上回りました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比13.2%増の220億8千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減でしたが、「h a i r o (はいろ)」は数量、金額とも前年同期比2倍近い伸長となりました。洗面化粧台は、数量、金額とも伸長いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比14.7%増の52億2千1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比13.4%増の284億9千4百万円となりました。利益面では二ケタ超の増収が寄与し、営業利益21億4千3百万円（前年同期比104.0%増）、経常利益20億6千万円（同108.0%増）、四半期純利益18億5千9百万円（同106.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億1千2百万円増加して241億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は13億6千1百万円（前年同期比54.6%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が20億7千6百万円（前年同期比105.7%増）と増益で、減価償却費が7億2千1百万円で、仕入債務の増加が6億6千3百万円、未払金の増加が11億5千3百万円あった一方、賞与引当金の減少が8億8千3百万円、売上債権の増加が12億2百万円、たな卸資産の増加が12億3千6百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は4千4百万円（前年同期は1億5千6百万円の使用）となりました。これは生産設備等有形固定資産取得および情報システム構築に伴う支出が1億9千5百万円あった一方、有形固定資産売却による収入が2億4千万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は3億8千8百万円（前年同期は3億3千9百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増が1億円あった一方、長期借入金の約定返済が2億3千6百万円、配当金の支払いが2億3千4百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第3四半期連結会計期間77.5%、当第3四半期連結累計期間77.0%、前連結会計年度78.1%となっております。新設住宅着工戸数は若干回復の兆しが見えるものの年間80万戸台前半に留まり、リフォーム需要も力強さはなく、競合他社との競争が一層激化するものと思われま
す。消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、平成22年6月にシステムキッチン「S.S.ライトパッケージ」の価格を従来より5万円値下げ、普及価格帯のシステムキッチン「ラクエラ」、システムバスルーム「hair o (はいろ)」をリニューアルし、さらにお求めやすくだしました。併せて、全国ショールームを活用したリフォームフェア等により積極的な販売活動を推進してまいりました。
当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ4億8千万円増加し、13億6千1百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、4千4百万円（前年同期は1億5千6百万円の使用）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、3億8千8百万円（前年同期は3億3千9百万円の獲得）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億1千2百万円増加し、241億3千1百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,863,500	468,635	-
単元未満株式	普通株式 14,474	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	468,635	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	64,400	-	64,400	0.13
計	-	64,400	-	64,400	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は64,486株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	808	740	550	554	560	530	577	553	580
最低(円)	715	506	472	478	457	444	465	446	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,119	20,269
受取手形及び売掛金	3 26,757	23,923
有価証券	2,012	1,612
商品及び製品	2,869	1,144
仕掛品	127	121
原材料及び貯蔵品	971	939
その他	1,991	1,690
貸倒引当金	51	46
流動資産合計	56,798	49,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,245	8,534
その他(純額)	9,753	10,521
有形固定資産合計	1 17,999	1 19,056
無形固定資産		
投資その他の資産	1,996	2,309
投資有価証券	2,342	2,404
その他	2,805	3,027
貸倒引当金	87	163
投資その他の資産合計	5,060	5,268
固定資産合計	25,056	26,634
資産合計	81,854	76,289

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,780	6,033
短期借入金	2,380	2,280
未払金	8,730	6,828
未払法人税等	329	350
賞与引当金	294	1,078
その他	2,078	900
流動負債合計	20,593	17,470
固定負債		
長期借入金	1,828	2,555
退職給付引当金	1,690	1,415
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	350	-
その他	2,022	1,964
固定負債合計	6,317	6,359
負債合計	26,910	23,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,305	27,624
自己株式	30	989
株主資本合計	54,893	52,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	207
為替換算調整勘定	9	1
評価・換算差額等合計	50	206
純資産合計	54,944	52,459
負債純資産合計	81,854	76,289

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	73,604	79,477
売上原価	48,074	51,470
売上総利益	25,530	28,007
販売費及び一般管理費	₁ 23,118	₁ 23,989
営業利益	2,412	4,017
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	29	37
仕入割引	253	227
その他	98	123
営業外収益合計	408	409
営業外費用		
支払利息	57	50
売上割引	474	513
その他	19	42
営業外費用合計	551	605
経常利益	2,269	3,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	17
賞与引当金戻入額	57	-
固定資産売却益	1	8
その他	0	0
特別利益合計	92	25
特別損失		
固定資産除売却損	11	23
投資有価証券評価損	0	24
退職特別加算金	54	2
減損損失	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	9	0
特別損失合計	81	350
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,496
法人税等	₂ 244	₂ 386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,109
四半期純利益	2,036	3,109

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,122	28,494
売上原価	16,404	18,291
売上総利益	8,718	10,203
販売費及び一般管理費	¹ 7,667	¹ 8,060
営業利益	1,050	2,143
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	6	7
仕入割引	79	76
その他	35	45
営業外収益合計	131	134
営業外費用		
支払利息	18	15
売上割引	166	187
その他	5	13
営業外費用合計	191	217
経常利益	990	2,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	14
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	25	23
特別損失		
固定資産除売却損	6	5
投資有価証券評価損	-	1
その他	0	0
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,009	2,076
法人税等	² 107	² 217
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,859
四半期純利益	901	1,859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,496
減価償却費	2,667	2,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
賞与引当金の増減額(は減少)	927	784
売上債権の増減額(は増加)	2,111	1,819
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630	1,988
仕入債務の増減額(は減少)	435	746
未払金の増減額(は減少)	5	1,870
その他	885	245
小計	4,944	4,224
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	63	53
法人税等の支払額	372	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573	3,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	242
有形固定資産の売却による収入	1	269
無形固定資産の取得による支出	721	311
投資有価証券の取得による支出	305	207
投資有価証券の償還による収入	301	-
その他	28	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430	100
長期借入れによる収入	1,260	-
長期借入金の返済による支出	464	726
自己株式の取得による支出	596	0
配当金の支払額	474	468
その他	32	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,706	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,382	24,131

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、クリナップテクノサービス㈱は、平成22年8月31日を合併期日としてクリナップデザイン㈱を吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は303百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
1	有形固定資産の減価償却累計額は、35,062百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、33,915百万円であります。								
2	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57
保証先	保証額(百万円)									
従業員	57									
保証先	保証額(百万円)									
従業員	57									
3	四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>116</td> </tr> </table>	受取手形	984百万円	受取手形裏書譲渡高	116					
受取手形	984百万円									
受取手形裏書譲渡高	116									
4	受取手形裏書譲渡高 3,211百万円	受取手形裏書譲渡高 2,689百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 4,044百万円 広告宣伝費及び販売促進費 1,566 給与手当・賞与 6,749 賞与引当金繰入額 162 減価償却費 1,364	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 4,608百万円 広告宣伝費及び販売促進費 1,360 給与手当・賞与 7,398 賞与引当金繰入額 184 減価償却費 1,149
2	当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 により計算しているため、法人税等調整額は、法人税 等を含めて表示しております。	同左

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 1,374百万円 広告宣伝費及び販売促進費 399 給与手当・賞与 2,840 賞与引当金繰入額 468 減価償却費 454	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 1,645百万円 広告宣伝費及び販売促進費 374 給与手当・賞与 3,077 賞与引当金繰入額 546 減価償却費 386
2	当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 により計算しているため、法人税等調整額は、法人税 等を含めて表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	17,770	現金及び預金勘定 22,119
有価証券勘定	1,611	有価証券勘定 2,012
現金及び現金同等物	19,382	現金及び現金同等物 24,131

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 46,942,374株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 64,486株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ958百万円減少しております。

消却した株式の種類 普通株式
 消却した株式の数 2,000,000株
 (消却前の発行済み株式総数に対する割合 4.08%)
 消却実施日 平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,172.07円	1株当たり純資産額 1,119.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 43.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益（百万円）	2,036	3,109
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,036	3,109
期中平均株式数（千株）	47,011	46,877

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 19.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益（百万円）	901	1,859
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	901	1,859
期中平均株式数（千株）	46,877	46,877

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は平成23年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

286,000株(上限)

取得する期間

平成23年2月7日～平成23年3月24日

取得価額の総額

230百万円(上限)

(3) 取得日

平成23年2月8日

(4) その他

自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)による買付けの結果、当社普通株式286,000株(取得価額193百万円)を取得いたしました。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....234百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。